資料２

今期テーマに係るこれまでの主な意見

１　令和７年度第１回審議会（令和７年７月２３日開催）における主な意見

これからの多文化共生を考える場合に、地域の区役所等の行政がハブとして多文化共生、国際感覚を持っていただくことが大切だと思う。
多文化共生社会を本当に実現させたいのなら、アプローチするモデルとしては大人よりも子どもたちから進める方が良いのではないか。子どもが家に帰って、外国人と話してこうだった、楽しかったなど話せば親たちにも影響を与える。
外国人留学生の方が近くにいると怖いなどと言っていた日本人が、何かのきっかけで話をするようになり、どんどん親しくなったという話を良く耳にする。そういう場と機会をどうやってつくっていくかが大切だ。
Ｆａｃｅｂｏｏｋで「〇〇人・イン・ジャパン」のようなグループに入って、その人たちとオンラインで交流しても、京都に住んでいる人にあまり出会えないので少し寂しさを感じる。オンライン交流では壁があるため、直接会って交流できるとよい。

２　令和７年度第２回審議会（令和８年２月２５日開催）における主な意見

kokoka を出て交流していくことが会館の広報や周知につながる。
エリア毎の外国籍市民の傾向を把握しターゲットが分かればイベントも企画しやすい。外国籍市民の多い地域に出向いて実施するのが良い。
ネットワークづくりに当たっては、市民団体の登録形態にこだわる必要はない。
活動支援は支援金でなくても場所の提供があれば十分助かる（kokoka、市民センター等）
多文化共生、国際交流という固いイメージではなく、楽しく参加できそうなアプローチが必要
興味が持ちにくいアジアの国（ネパール、ベトナム、ミャンマー等）の文化に触れる機会が必要。
相互理解相互尊重を進めるうえでは若い人たちの参加が重要。